

こう見る

特定秘密保護法案

特定秘密保護法案は、秘密の範囲も分からず、総論をとつて各論をぼかしていいる。一方が全体の情報を持ち、もう一方が断片的な情報しか得られない状況では、真実や正義が見えなくなる。

「情報的正義」という概念がある。人が何かを判断する時、十全な情報が与えられるべきで、情報に差があること自体が不正義という考え方だ。典型的な例が刑事案件で、金容が明かされなく

儀礼上、外交上、防衛上、相手国との付き合いの範囲で、すぐに公表できることもあるだろう。

たとえば、交渉に当たった当事者が管理できるようになれば、全容が明かされなく

で、警察や検察は裁判で情報を切り取って出されたり、出された情報だけ見れば正しいかも知れないが、いろいろ見れば変わることは少なくない。

立命館大教授 サトウタツヤさん



情報格差で揺らぐ正義

なり情報操作にもつながりかねない。本はその仕組みさえ作れていない。交渉の当事者の中にもリフレクションが起り、公開（内省）が起こり、公開情報は隠したほうがいいが、未来に向けて情報を保管し、開示する責任がされた時にどう評価されば人々がパニックにならぬままだましたが、日ある。公開を前提に保存するなら、秘密を持つ人重要なかつ曖昧なことは必ずうわさになる。重要な情報を隠したほうがいいが、秘密なのか分からなければ、すべて開示すべきが来れば、すべて開示すべきが、まともな社会になるわけがない。政治風刺の小話が広がつた旧ソ連のように、ひそひそ話の社会にするのか。

原因がある。情報の確実性をどう担保するかが重要なのに、何が秘密なのか分からなければ、秘密の指定よりも、セキュリティ対策など、考えるべき問題はほかにたくさんある。

れるかを考え、未来とクになるという発想自の対話をするようになれば、権力を行使する側が非常時を恐れて陥る「エリートパニック」だ。国民は十全な情報があれば、冷静に判断できる。しかし、この法律は曖昧さをつくり出すだけだ。政府の盗聴疑惑にも「信じたくない」と大臣が答える国だ。秘密の指定によるうわさやパニックは、民意が低いから起こることの指摘があるが、それは違う。人々が曖昧な情報しか得られない状況にこそ

1962年生まれ。専門は応用社会心理学。著書に「流言、うわさ、そして情報」、「質的心理学の展望」など。

（聞き手・佐久間卓也）
II 随時掲載します。